

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間			
売上高 (千円)	18,879,915	19,418,863	44,345,538
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,371	218,973	1,474,426
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	289,188	15,415	818,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,932	150,651	1,137,607
純資産額 (千円)	10,493,607	12,031,019	11,997,147
総資産額 (千円)	54,866,718	54,161,322	54,019,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	20.43	1.09	57.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.9	22.0	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,722	169,198	2,772,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,949	433,272	340,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,471	20,971	2,863,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,713,963	3,528,223	3,812,857

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.53	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期第2四半期連結累計期間及び第91期は潜在株式がないため、また第91期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が徐々に実態経済に波及しつつあり、輸出・生産が緩やかに増加し、雇用情勢も徐々に改善しております。先行きについては、東京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果、震災復興需要、公共投資の本格化、法人減税によるさらなる企業収益の改善から個人消費の増加につながり、国内景気の回復が期待されています。ただし、欧米の財政問題、中国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れ及び消費増税が国内経済を押し下げるリスクが懸念されます。

物流業界では、倉庫、トラック輸送および港湾運送における扱ひ量は前年並みとなったものの、航空貨物が前年増となり、荷動きに回復基調が見られました。不動産業界では東京地区のオフィスビルにおいて空室率が改善傾向にあるものの、平均賃料は依然として低迷しております。新聞印刷業界では広告掲載量は前年並みとなるも発行部数は減少傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,418百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は388百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益は218百万円（前年同四半期は経常損失203百万円）、四半期純利益は15百万円（前年同四半期は四半期純損失289百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターにおいて倉庫保管、荷役の取扱量が減少し、売上高は954百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量が増加し、売上高は3,157百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。運輸部門につきましては、トラック輸送の取扱量が増加し、売上高は5,819百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は692百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。この結果、当事業の売上高は10,623百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は848百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、堅調に推移し、売上高は1,821百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は815百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門による受注件数の増加や暑中見舞いはがき印刷の受注増加により、売上高は7,562百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント損失は326百万円（前年同四半期はセグメント損失564百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が減少し、売上高は578百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、54,161百万円となりました。これは主に、印刷事業における商品及び製品が151百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が442百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が213百万円、株価の変動により投資有価証券が253百万円増加し、現金及び預金が284百万円、受取手形及び売掛金が200百万円、減価償却費等により建物及び構築物が401百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、42,130百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が301百万円、短期借入金が1,171百万円、社債の発行により社債が460百万円増加し、未払法人税等が329百万円、長期借入金が1,450百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が減少し、その他有価証券評価差額金が増加したことにより12,031百万円となり、自己資本比率は22.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より284百万円減少し、3,528百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、169百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

これは主に、減価償却費806百万円、たな卸資産の増加額255百万円、売上債権の減少額205百万円、仕入債務の増加額310百万円、利息の支払額214百万円、法人税等の支払額651百万円などであり
ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、433百万円（前年同四半期は使用された資金28百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出379百万円、長期預り金の返還による支出62百万円など
であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、20百万円(前年同四半期は使用された資金687百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額1,400百万円、長期借入れによる収入3,505百万円、長期借入金の返済による支出5,183百万円、社債の発行による収入794百万円、社債の償還による支出395百万円、配当金の支払額114百万円などであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2 4 20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	392	2.76
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 2 1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 18 6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内 3 1 1	206	1.46
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 2 3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1 1 2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 10 17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計		9,994	70.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,121	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3 1 1	27,000		27,000	0.2
計		27,000		27,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,857	3,528,223
受取手形及び売掛金	6,233,238	6,032,692
商品及び製品	62,847	214,821
仕掛品	21,619	71,371
原材料及び貯蔵品	803,731	857,343
繰延税金資産	274,818	389,389
その他	734,773	1,143,932
貸倒引当金	15,565	11,012
流動資産合計	11,928,321	12,226,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,175,380	11,773,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,638,916	1,545,924
土地	20,295,083	20,295,083
その他(純額)	1,057,714	1,286,165
有形固定資産合計	35,167,094	34,900,617
無形固定資産		
のれん	18,333	12,833
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	187,771	164,976
無形固定資産合計	1,324,631	1,296,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,655	2,729,365
長期貸付金	914,780	890,221
繰延税金資産	548,800	455,480
その他	1,719,998	1,693,409
貸倒引当金	59,731	30,870
投資その他の資産合計	5,599,503	5,737,607
固定資産合計	42,091,229	41,934,561
資産合計	54,019,551	54,161,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,823,680	4,125,574
短期借入金	² 8,443,244	² 9,614,915
1年内償還予定の社債	1,093,280	1,072,489
未払法人税等	593,049	263,617
賞与引当金	429,120	434,944
P C B 廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
その他	1,930,223	2,020,541
流動負債合計	16,314,598	17,534,081
固定負債		
社債	1,025,000	1,485,925
長期借入金	² 17,637,604	² 16,186,950
繰延税金負債	460	3,245
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
退職給付引当金	1,441,903	1,431,869
役員退職慰労引当金	1,005,789	991,919
長期預り金	1,315,627	1,272,278
その他	318,455	261,069
固定負債合計	25,707,805	24,596,221
負債合計	42,022,403	42,130,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,352,686	4,254,877
自己株式	9,745	9,800
株主資本合計	6,564,933	6,467,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,934	646,845
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	5,311,059	5,446,970
少数株主持分	121,155	116,980
純資産合計	11,997,147	12,031,019
負債純資産合計	54,019,551	54,161,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 18,879,915	¹ 19,418,863
売上原価	¹ 15,437,459	¹ 15,749,508
売上総利益	3,442,456	3,669,355
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,594	238,064
給料手当及び賞与	1,248,399	1,219,213
賞与引当金繰入額	154,394	160,428
退職給付費用	83,996	58,132
役員退職慰労引当金繰入額	30,149	28,182
貸倒引当金繰入額	-	789
その他	1,686,107	1,575,990
販売費及び一般管理費合計	3,446,641	3,280,800
営業利益又は営業損失()	4,184	388,555
営業外収益		
受取利息	14,271	13,544
受取配当金	46,548	40,425
貸倒引当金戻入額	7,867	4,475
その他	46,355	57,003
営業外収益合計	115,042	115,449
営業外費用		
支払利息	256,028	206,290
社債利息	6,944	10,728
社債発行費	-	41,329
その他	51,256	26,682
営業外費用合計	314,229	285,030
経常利益又は経常損失()	203,371	218,973
特別利益		
固定資産売却益	27,957	26,081
特別利益合計	27,957	26,081
特別損失		
固定資産除却損	33,424	3,643
投資有価証券評価損	1,226	-
会員権評価損	10,622	-
特別損失合計	45,273	3,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	220,687	241,412
法人税、住民税及び事業税	239,445	320,802
法人税等調整額	171,768	94,130
法人税等合計	67,676	226,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	288,364	14,740
少数株主利益又は少数株主損失()	824	674
四半期純利益又は四半期純損失()	289,188	15,415

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	288,364	14,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,568	135,911
その他の包括利益合計	77,568	135,911
四半期包括利益	365,932	150,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,757	151,326
少数株主に係る四半期包括利益	824	674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	220,687	241,412
減価償却費	887,200	806,958
のれん償却額	166,944	5,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,169	4,809
賞与引当金の増減額(は減少)	31,595	5,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,496	14,940
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,972	13,870
受取利息及び受取配当金	60,819	53,970
支払利息	262,973	217,018
社債発行費	44,079	41,329
為替差損益(は益)	167	411
固定資産売却損益(は益)	27,957	26,081
固定資産除却損	33,424	3,643
投資有価証券評価損益(は益)	1,226	-
会員権評価損	10,622	-
売上債権の増減額(は増加)	411,738	205,833
たな卸資産の増減額(は増加)	425,325	255,337
仕入債務の増減額(は減少)	201,619	310,984
未払消費税等の増減額(は減少)	39,966	112,254
その他	91,315	375,869
小計	1,045,266	980,957
利息及び配当金の受取額	60,923	54,231
利息の支払額	255,722	214,049
法人税等の支払額	663,745	651,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,722	169,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,606	379,730
有形固定資産の売却による収入	6,133	18,962
固定資産の除却による支出	813	1,266
無形固定資産の取得による支出	44,756	9,677
投資有価証券の取得による支出	56,728	42,135
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,050	7,318
敷金及び保証金の回収による収入	4,431	4,474
会員権の償還による収入	6,000	-
子会社株式の取得による支出	79,700	-
貸付けによる支出	12,750	20,000
貸付金の回収による収入	52,762	44,948
長期預り金の返還による支出	58,532	62,386
長期預り金の受入による収入	10,046	19,037
その他	1,386	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,949	433,272

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	1,400,000
長期借入れによる収入	3,505,000	3,505,000
長期借入金の返済による支出	5,716,347	5,183,983
リース債務の返済による支出	32,004	22,785
社債の発行による収入	1,205,920	794,670
社債の償還による支出	233,240	395,864
自己株式の取得による支出	52	55
配当金の支払額	113,247	114,452
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,471	20,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	529,865	284,633
現金及び現金同等物の期首残高	4,243,828	3,812,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,713,963	¹ 3,528,223

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)オーエコーポレーション	796,250千円	780,750千円

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

実行可能期間付タームローン	1,440,000千円
借入実行額	500,000千円
差引残高	940,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (2) 当社の長期借入金のうち、1,323,000千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち172,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,713,963千円	3,528,223千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,713,963千円	3,528,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,310,554	1,003,227	7,329,685	18,643,467	236,448	18,879,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,503	783,235	737	787,476	412,175	1,199,651
計	10,314,057	1,786,463	7,330,422	19,430,943	648,623	20,079,567
セグメント利益又は損失 ()	769,373	771,534	564,061	976,846	13,728	990,574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	976,846
「その他」の区分の利益	13,728
セグメント間取引消去	4,317
全社費用(注)	999,077
四半期連結損益計算書の営業損失()	4,184

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,620,473	1,036,652	7,562,237	19,219,364	199,499	19,418,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,213	784,837	364	788,414	379,495	1,167,910
計	10,623,687	1,821,490	7,562,601	20,007,779	578,995	20,586,774
セグメント利益又は損失 ()	848,295	815,218	326,348	1,337,165	14,892	1,352,058

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,337,165
「その他」の区分の利益	14,892
セグメント間取引消去	4,721
全社費用(注)	968,224
四半期連結損益計算書の営業利益	388,555

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円43銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	289,188	15,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	289,188	15,415
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,183	14,153,003

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため、また前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。